
2017年度決算概要

2018年4月26日

東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

【2017年度決算】

- **経常収益**は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加したことなどから増収
- **経常費用**は、燃料費や購入電力料の増などにより増加
- **経常利益と当期純利益**は5年連続の黒字。燃料費などの費用増はあったものの、電気料収入の増やグループ全社を挙げた継続的なコスト削減の効果により増益

【配当】

- 2017年度の期末配当は無配
- 2018年度の配当予想は、中間・期末とも無配

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2017年度	2016年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	58,509	53,577	4,932	109.2
営業損益	2,884	2,586	297	111.5
経常損益	2,548	2,276	272	112.0
特別利益	3,819	3,306	512	—
特別損失	3,081	4,113	△ 1,031	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,180	1,328	1,852	239.5

2. 販売電力量、収支諸元

販売電力量(連結)

(単位: 億kWh)

	2017年度	2016年度	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	827	864	△ 37	95.7
電 力	1,576	1,574	2	100.1
合 計	2,403	2,438	△ 35	98.6

※東電エネルギーパートナー単体分 2017年度: 2,331億kWh(電灯: 827億kWh、電力: 1,504億kWh)

2016年度: 2,415億kWh(電灯: 864億kWh、電力: 1,551億kWh)

収支諸元

	2017年度	2016年度	増減
為替レート(インターバンク)	110.9 円/ドル	108.4 円/ドル	2.5 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	57.0 ドル/バレル	47.5 ドル/バレル	9.5 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	48.7 ドル/バレル	40.2 ドル/バレル	8.5 ドル/バレル

3. 経常収益(連結)

(単位:億円)

	2017年度	2016年度	比較	
			増減	比率(%)
(売上高)	58,509	53,577	4,932	109.2
電気料収入	45,740	44,262	1,477	103.3
電灯料	20,309	19,909	399	102.0
電力料	25,430	24,353	1,077	104.4
地帯間・他社販売電力料	2,826	1,645	1,181	171.8
その他収入	7,724	6,740	984	114.6
(再エネ特措法交付金	3,374	2,940	433	114.8
(再掲)託送収益	2,359	1,514	845	155.8
子会社・連結修正	2,704	1,551	1,152	174.3
経常収益合計	58,995	54,200	4,795	108.8

・販売電力量の減
△1,700
・燃料費調整額の
増 +2,870
・再エネ特措法
賦課金 +697

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェエル&パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

TEPCO

4. 経常費用(連結)

(単位:億円)

	2017年度	2016年度	比較	
			増減	比率(%)
人件費	3,245	3,329	△ 84	97.5
燃料費	13,394	11,624	1,770	115.2
修繕費	3,187	3,199	△ 12	99.6
減価償却費	5,502	5,513	△ 10	99.8
購入電力料	10,959	9,351	1,608	117.2
支払利息	633	757	△ 124	83.6
租税公課	3,048	3,004	43	101.4
原子力バックエンド費用	474	490	△ 15	96.8
その他費用	13,860	13,161	699	105.3
(再掲)再エネ特措法納付金	5,418	4,720	697	114.8
子会社・連結修正	2,140	1,491	648	143.5
経常費用合計	56,447	51,924	4,523	108.7
(営業損益)	(2,884)	(2,586)	(297)	111.5
経常損益	2,548	2,276	272	112.0

・価格変動影響
+2,130
(為替+280
CIF価格+1,810)
・火力発電の減
△360

・太陽光発電からの
購入増など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

5. 特別損益(連結)

(単位:億円)

	2017年度	2016年度	比較
特 別 利 益	3,819	3,306	512
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	3,819	2,942	877
持分変動利益	-	364	△ 364
特 別 損 失	3,081	4,113	△ 1,031
災害特別損失	213	193	19
原子力損害賠償費	2,868	3,920	△ 1,051
特 別 損 益	738	△ 806	1,544

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金

- ・2017年5月及び6月並びに2018年3月
資金援助申請

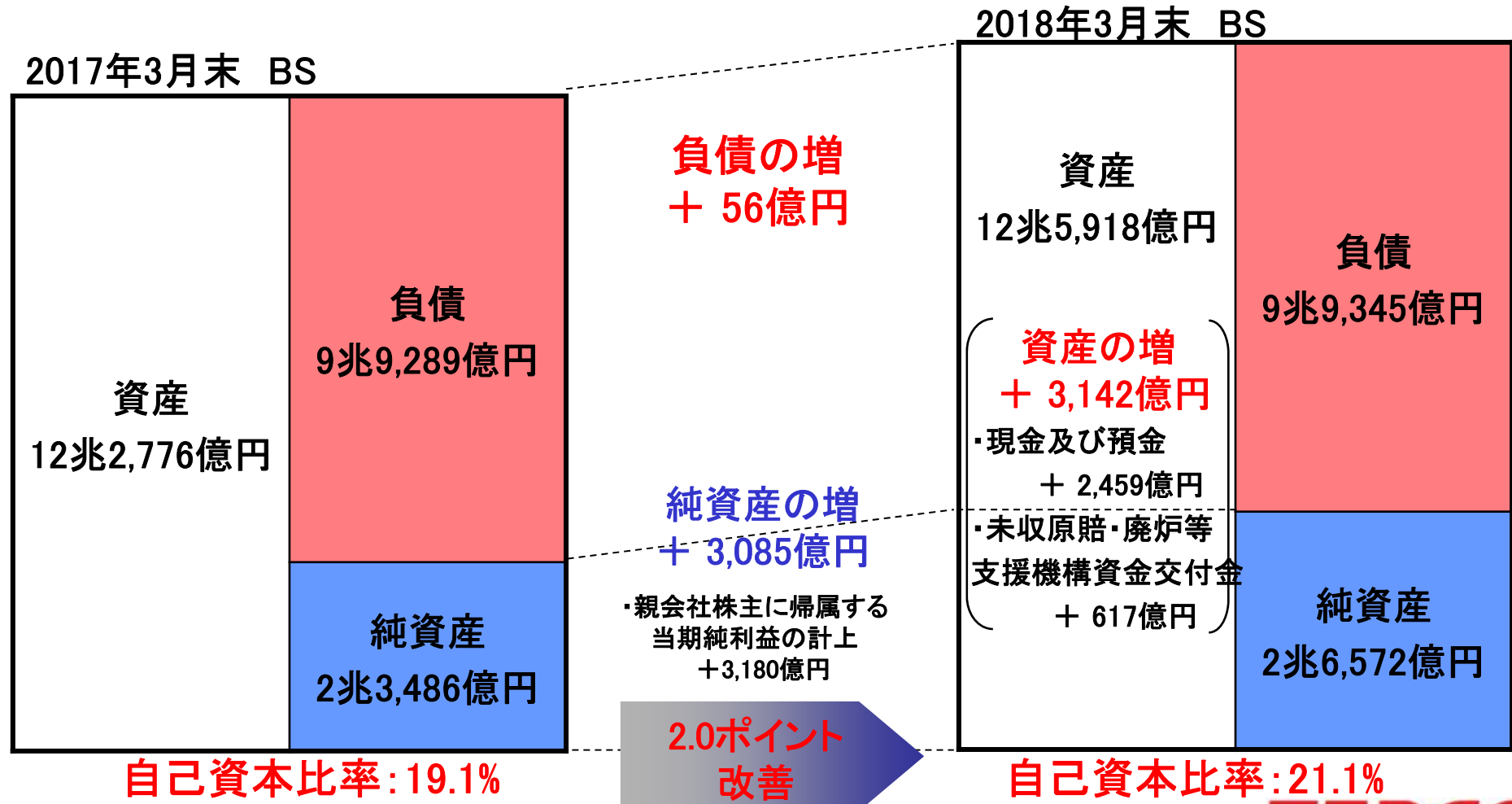
(特別損失)

災害特別損失

- ・1Fの廃炉迄に要する費用の見積増など
- 原子力損害賠償費
- ・風評被害等の見積増など

6. 連結財政状態

- 総資産残高は、現金及び預金の増加などにより 3,142億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより 3,085億円増加
- 自己資本比率 2.0ポイント改善



7. 2018年度業績予想

- 売上高は、燃料費調整額の増加などにより、前年度比2,490億円増の6兆990億円程度
- 経常利益は、燃料費の増などがあるものの、売上高の増収により2,850億円程度、当期純利益は2,520億円程度

(単位: 億円)

	2018年度 予想	2017年度 実績	比較 増減
売上高	60,990	58,509	2,490
経常損益	2,850	2,548	310
特別損益	—	738	△ 740
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,520	3,180	△ 660

※特別負担金500億円を仮置き



<参考>2018年度業績予想(収支諸元表)

収支諸元

(単位:億kWh, ドル/バーレル, 円/ドル, %)

	2018年度 予想	2017年度 実績
販売電力量(連結)	2,334	2,403
全日本通関原油CIF価格	65程度	57.0
為替レートの	115程度	110.9
原子力設備利用率	-	-

影響額

(単位:億円)

	2018年度 予想	2017年度 実績
<燃料費>		
CIF価格 1ドル/バーレル	180程度	150程度
為替レートの 1円/ドル	120程度	110程度
原子力設備利用率 1%	-	-
<支払利息>		
金利 1% (長・短)	280程度	280程度